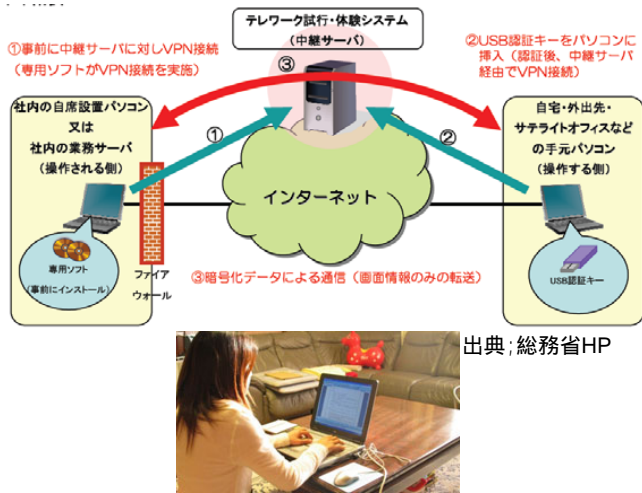


1) 産業機能の展開方向

生活中心都市：女性の働き易さも含めた、都市間の役割分担と駅機能の活用での地域間の流動性向上
 これらを支える公共交通網の拡充
 条件不利地域： ICT 活用等による、条件不利地域での新たな就業の場の拡大

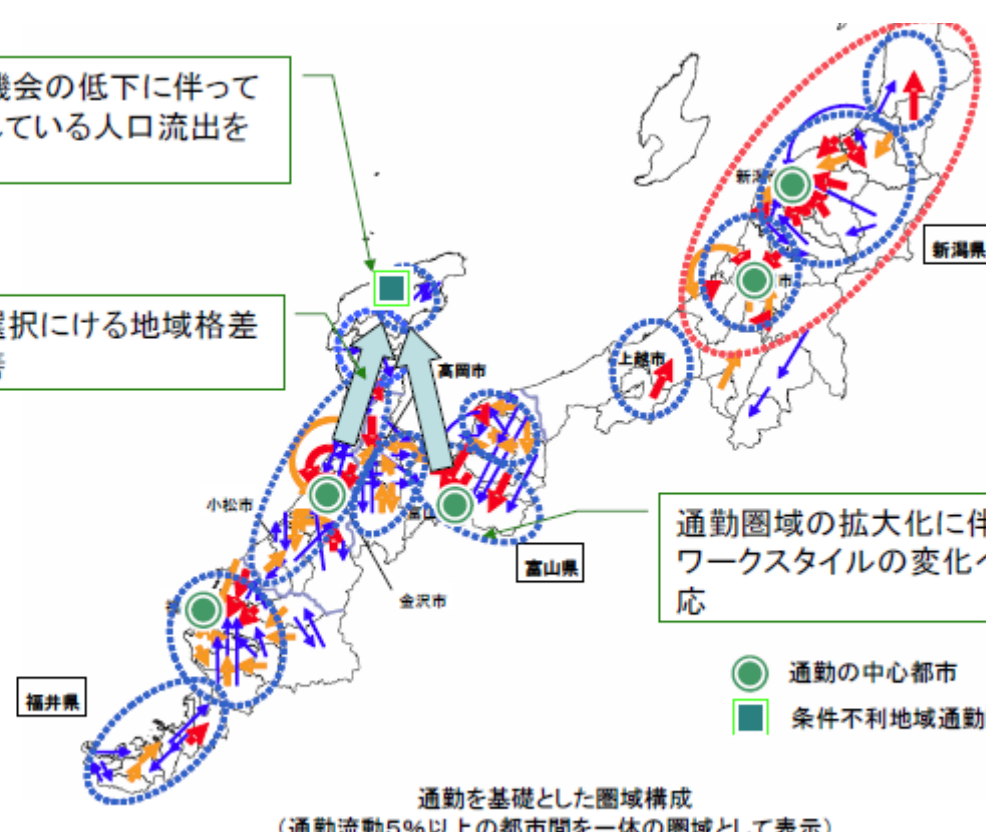
条件不利地域対策
 ICT活用による遠隔地でも就業すること
 のできるテレワーク環境の形成



就業機会の低下に伴って発生している人口流出を抑制

職業選択にける地域格差の改善

通勤圏域の拡大に伴うワークスタイルの変化へ対応



通勤を基礎とした圏域構成 (通勤流動5%以上の都市間を一体の圏域として表示)

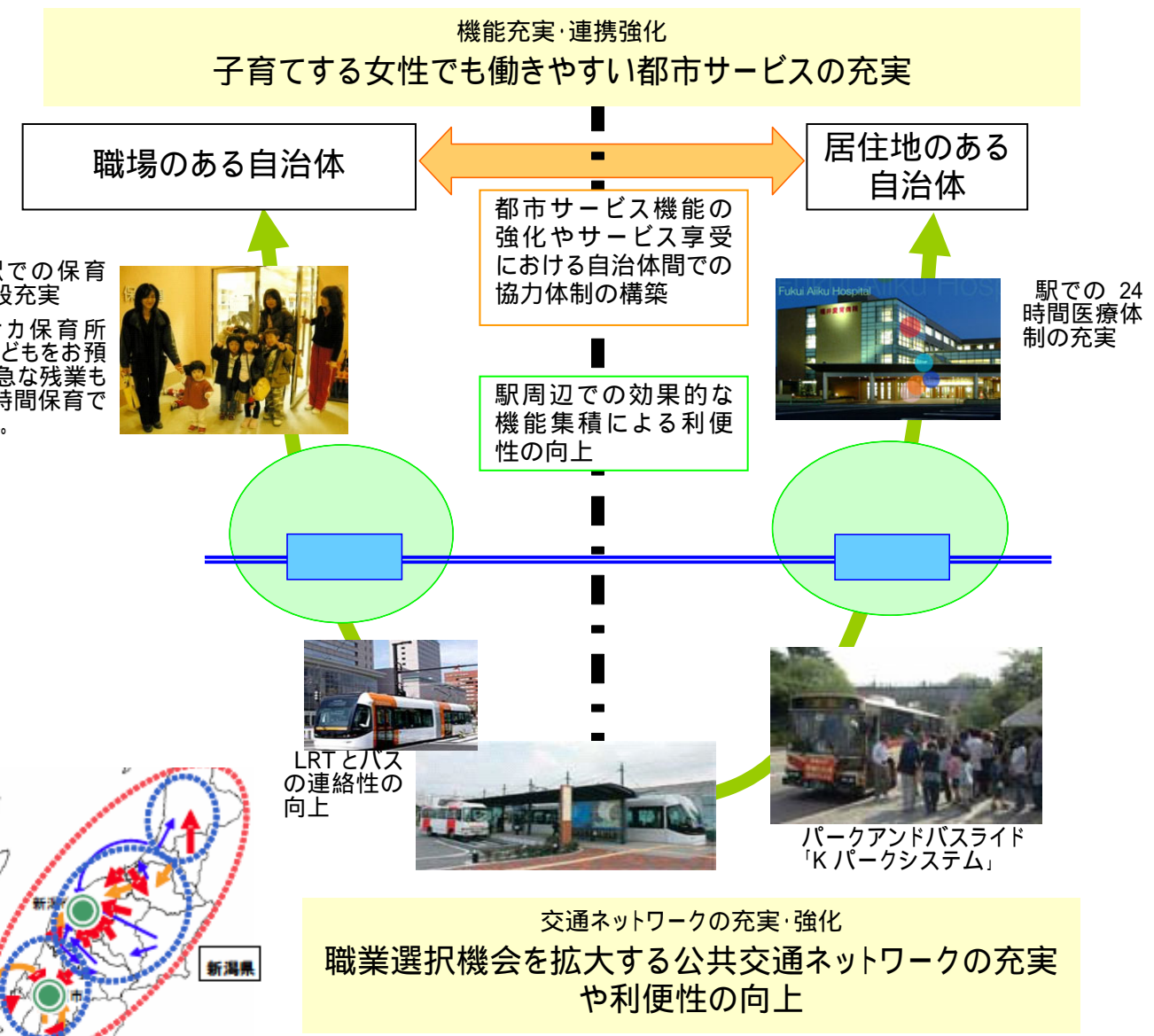


図 5-316 産業機能の展開方向

2) 教育機能の展開方向

中心都市：大学の連携など、高次の教育機会の提供と、これを支える公共交通ネットワークの強化
 条件不利地域：近接する都市との交流も見据えた地域資源を活用した教育機会の提供

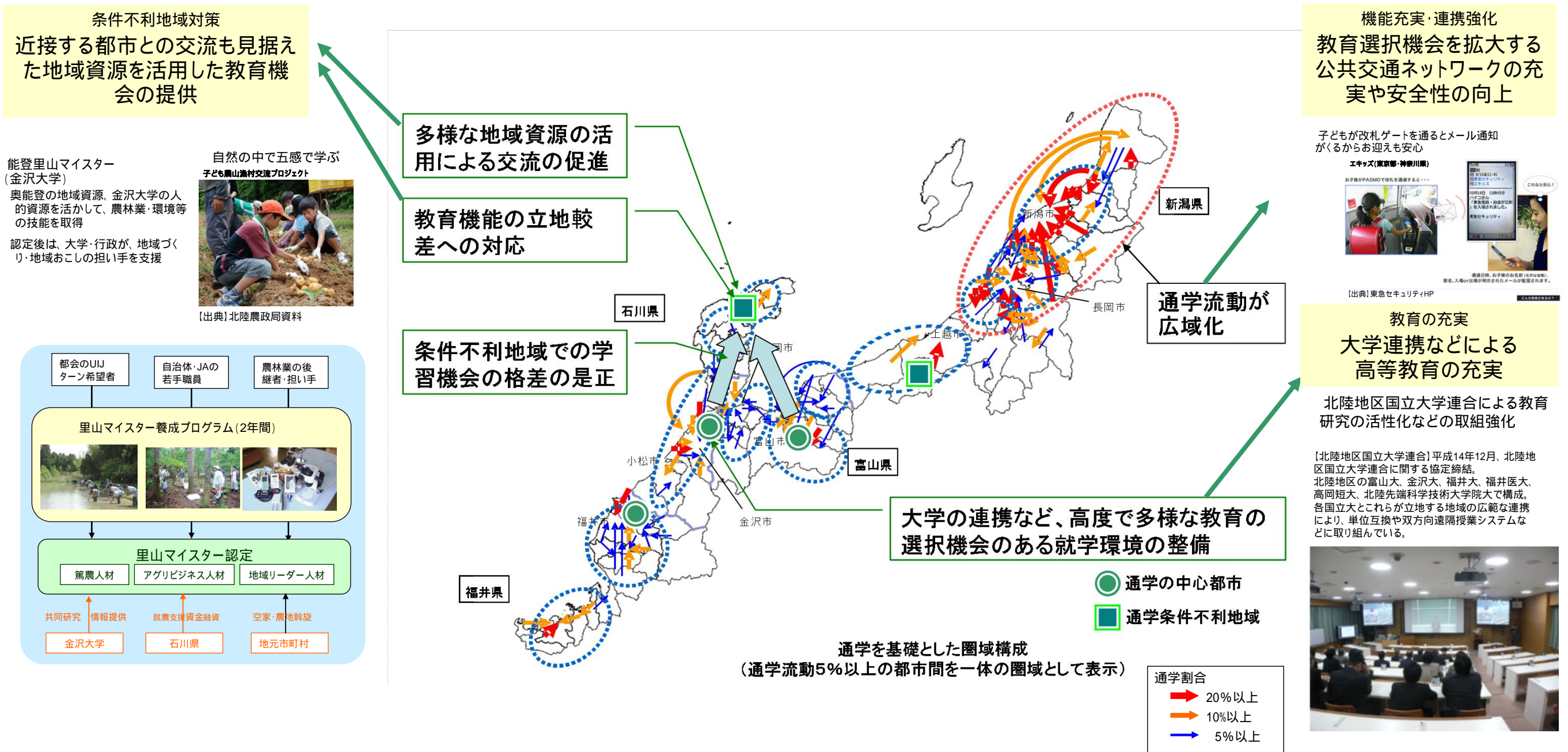


図 5-317 教育機能の展開方向

3) 商業機能の展開方向

中心都市：都市特性を生かした多様な商業空間の形成と交通機関を活用した相互の連携
 条件不利地域：移動販売等による商店数減少への対応とこれを可能とする交通網、ICTの拡充

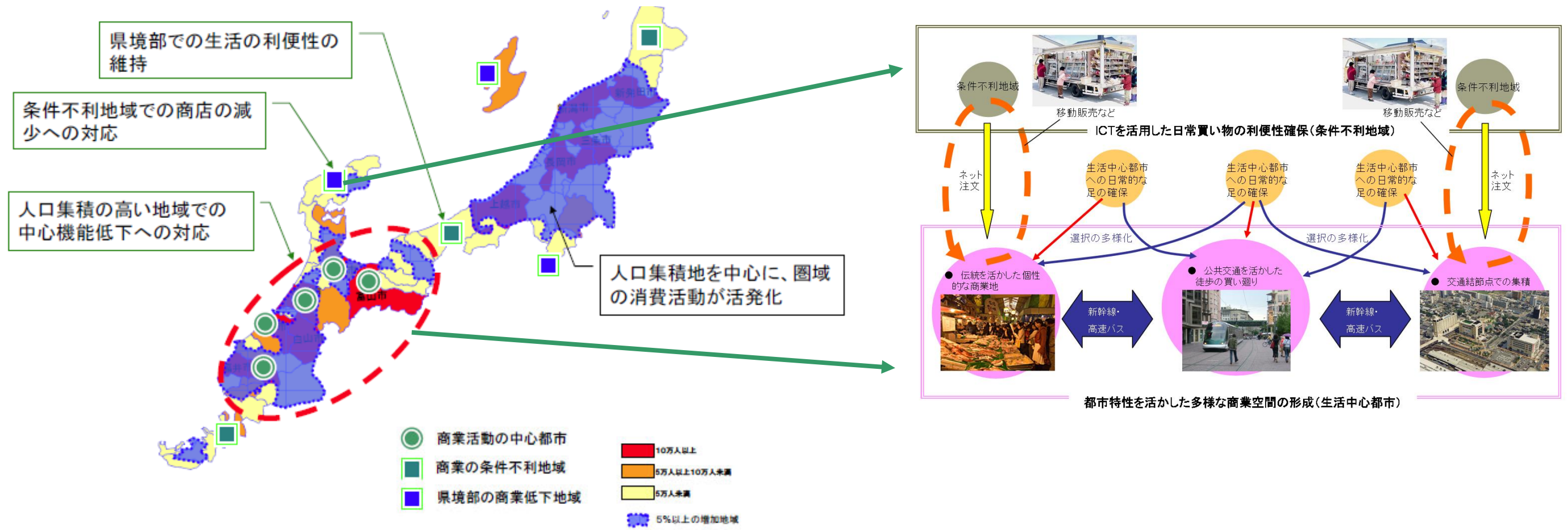


図 5-318 商業機能の展開方向

4) 娯楽・レジャー機能の展開方向

中心都市：都市機能の充実による誰もが利用しやすく機能特化など利便性の高い中心都市と多様な資源を活かした魅力ある周辺都市の形成
 条件不利地域：地域資源を活用したレジャー機能の充実と中心都市等とを結ぶ交通アクセスの拡充・強化

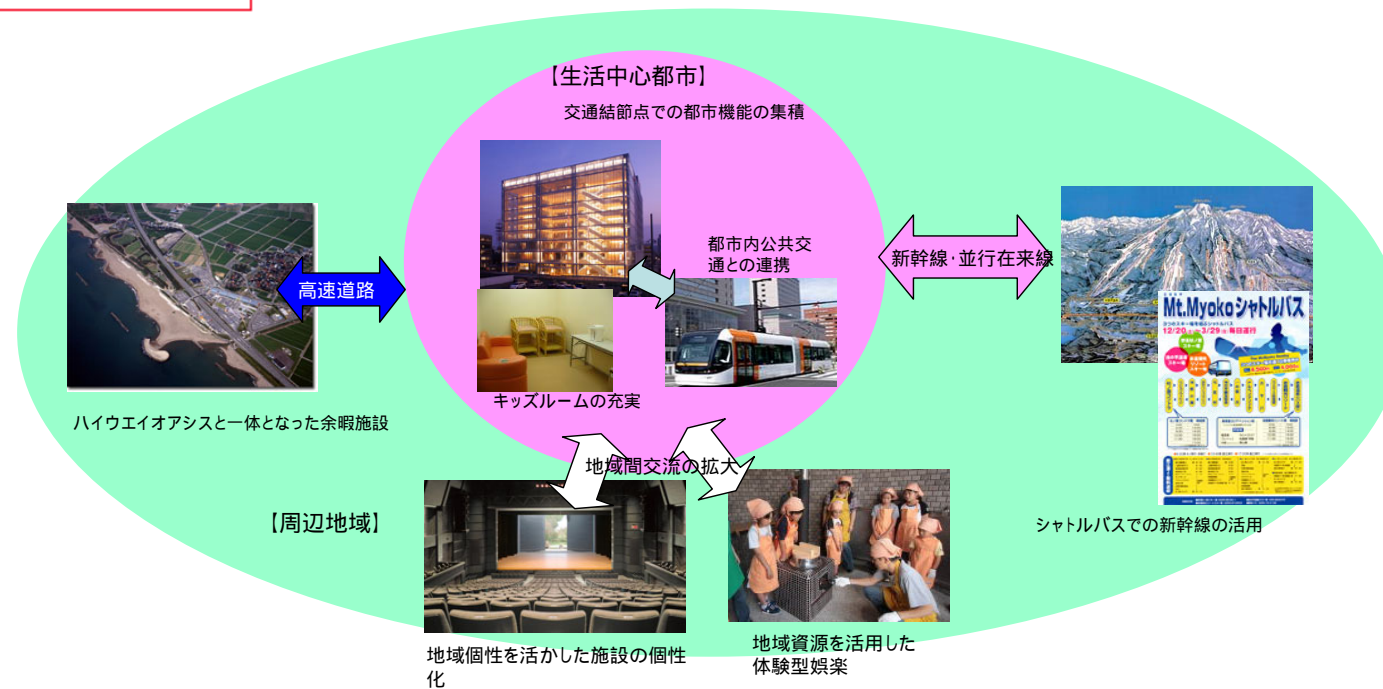


図 5-319 娯楽・レジャー機能の展開方向

(2) 広域都市圏を支える公共交通の取り組みの強化

(1)の各分野別方向で示すように、都市圏の充実のためには、都市機能の充実とともに、これらを支える公共交通の充実が不可欠である。

これらの展開にあたっては、個別の公共交通機関の利便性の確保や経営体力の充実等も必要であるが圏域全体として次のような方向で捉える。

都市圏を超えた交通利便性を確保するために、北陸圏全体での共通利用を図る。

バス・鉄道に限定せず、LRT やカーシェアリング、サイクルシェアリング等も活用し、端末も含めた総合的な交通体系を一体的に考える。

ただし、これらの実現にあたっては、異なる経営体相互の連携が不可欠なため、実施システムや実現手順等について、検証する必要がある。

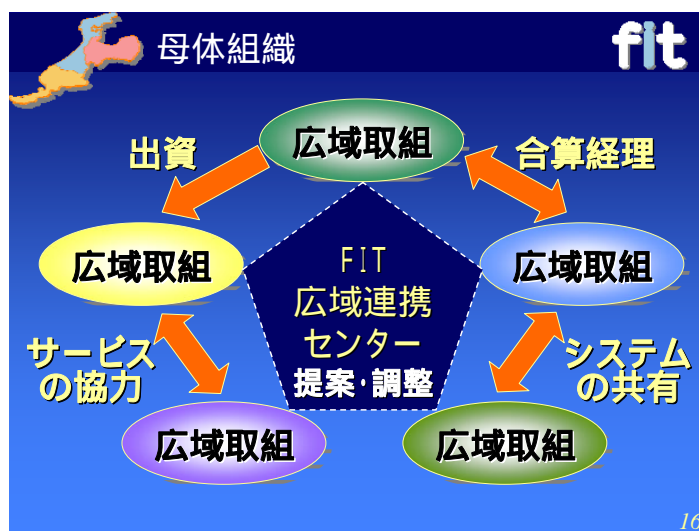


図 5-320 「FIT 広域連携センター」による地域サービスの提案

(3) 良好な自然環境等の地域資源を生かした、新幹線開通効果の地域活性化への展開

北陸圏の自然環境や歴史環境はアンケートにみるように、非常に高い評価を得ている。今後、新幹線開通に伴う時間距離の短縮効果を、より地域活性化へ展開するために北陸圏の持つ自然特性の強みを生かしていくことが重要である。

1) 自然と都市が共生した定住環境の提供

「国土の将来像に関する世論調査（平成 13 年、内閣府）」において、理想とされる居住形態は、地方圏の中核・中核都市以外の居住地となっており、地方都市での豊かな暮らしに注目が集まっている。また、「過疎地域に対するマルチハビテーションに関する調査（平成 13 年、総務省）」では、「平日は都会、週末を田舎で」暮らす居住形態が望まれている。

理想の居住地域：「地方圏の中核・中核都市以外」が 40%で最多
国土の将来像に関する世論調査（H13:内閣府）
望ましいライフスタイル：「平日は都会で休日は田舎」50.2%で最多
過疎地域に対するマルチハビテーションに関する調査（H13:総務省）

北陸圏では、都市の暮らしやすさと自然への近接性という地域特性を持つ北陸圏は、上記の要望を満たすライフスタイルを提供することが可能であるという「強み」を生かした定住の場として、積極的にアピールする必要がある。

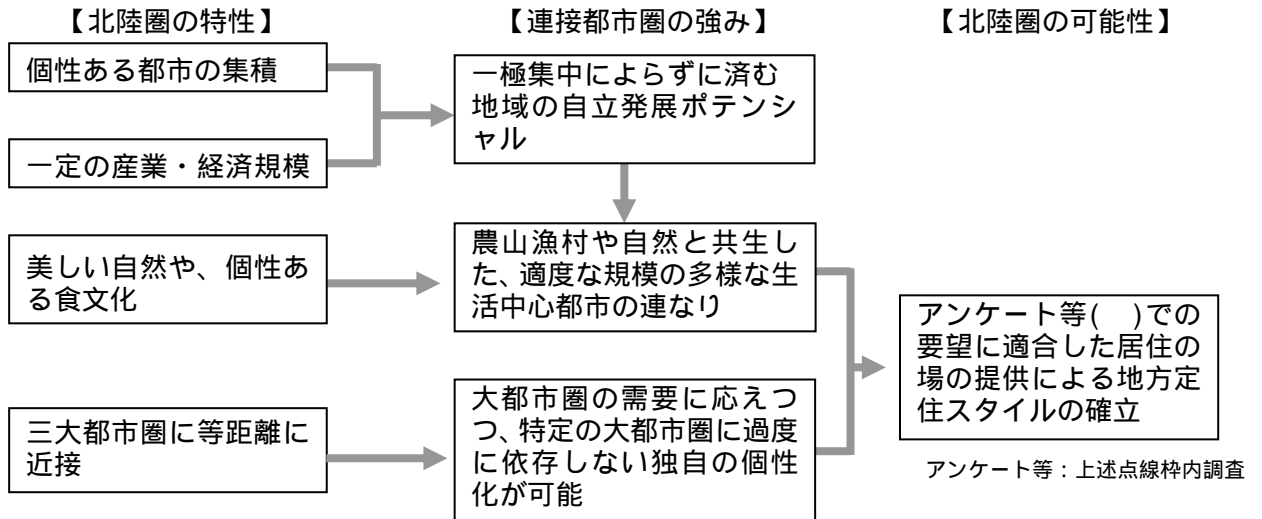


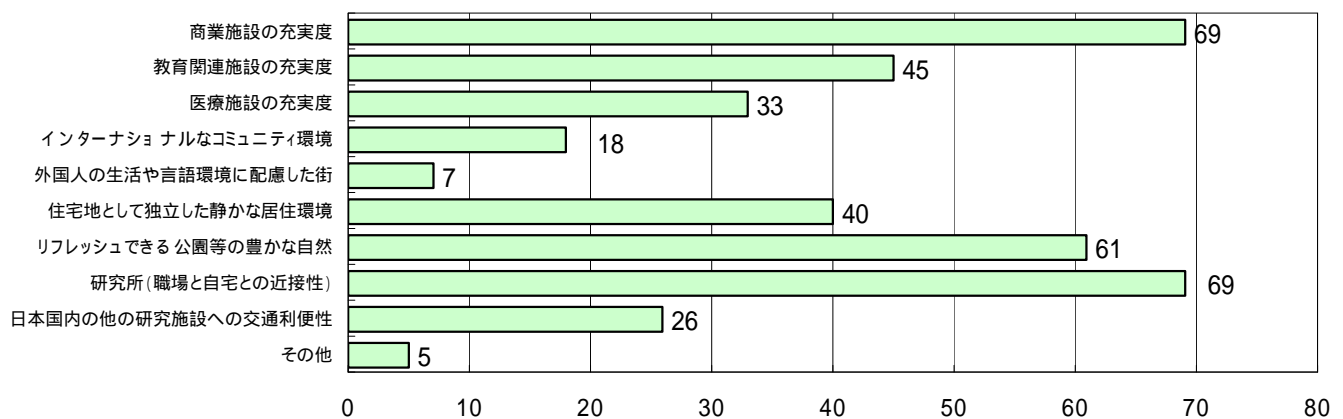
図 5-321 北陸圏の特性と強みを活かした可能性

2) 良好な自然・生活環境を活用した国際的研究機関の創出・誘致

外国人居住者の希望する生活環境として、「研究所と自宅の近接性」「リフレッシュできる公園等の豊かな自然」「商業施設の充実」の3点への要請が高い。

このうちの前2者については、北陸圏の「強み」であり、これらを積極的に活用して、国際的な研究機関の誘致・立地を促進していくことが考えられる。

一方、商業機能に関しては、一定の集積はあるものの、他圏域と比較して必ずしも強いとはいえないため、(1) - 3)に示す取り組みを進め、都市個性に応じた商業機能の充実を図っていくことが重要になる。



【出典】平成 14 年度 ゲノム科学の国際拠点形成(東京圏)のための都市基盤・居住環境整備方策に関する調査
平成 15 年 3 月 国土交通省 都市・地域整備局

図 5-322 外国人研究者が望む生活環境